

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第145期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社 肥後銀行

【英訳名】 The Higo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 甲斐 隆博

【本店の所在の場所】 熊本市中央区練兵町1番地

【電話番号】 (096)325局2111番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総合企画部長 徳永 賢治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号
株式会社 肥後銀行東京支店

【電話番号】 (03)3277局1589番

【事務連絡者氏名】 東京支店長 井芹 幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社 肥後銀行東京支店
(東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号)
株式会社 肥後銀行大阪支店
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号)
株式会社 肥後銀行福岡支店
(福岡市中央区大名二丁目8番1号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店、大阪支店及び福岡支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度 第1四半期 連結累計期間	平成27年度 第1四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	百万円	22,868	27,928	86,964
うち信託報酬	百万円			
経常利益	百万円	7,273	9,978	21,553
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	4,902	6,695	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			12,887
四半期包括利益	百万円	6,502	1,554	
包括利益	百万円			28,608
純資産額	百万円	281,300	299,292	302,233
総資産額	百万円	4,465,254	4,675,315	4,744,349
1株当たり四半期純利益金額	円	21.26	29.05	
1株当たり当期純利益金額	円			55.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	6.25	6.35	6.32
信託財産額	百万円			

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績に異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当行と株式会社鹿児島銀行（頭取 上村基宏 以下、「鹿児島銀行」といい、当行と鹿児島銀行を総称して、以下、「両行」といいます。）は、平成27年3月27日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成27年10月1日をもって両行の完全親会社となる「株式会社九州フィナンシャルグループ」（以下、「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下、「本株式移転」といいます。）及び共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で「経営統合契約書」を締結するとともに、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

また、平成27年6月23日に開催された両行の定時株主総会において、株式移転計画は承認されております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

〔経営成績〕

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、株式等売却益の増加を主因とするその他経常収益の増加等により、前年同期比50億60百万円増加し279億28百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費の増加及び株式等売却損の増加を主因とするその他経常費用の増加等により、前年同期比23億55百万円増加し179億50百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比27億4百万円増加し99億78百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比17億93百万円増加し66億95百万円となりました。

セグメント情報ごとの業績を示すと次のとおりであります。

a．銀行業

経常収益は前年同期比48億2百万円増加し239億75百万円となり、セグメント利益は前年同期比26億50百万円増加し97億38百万円となりました。

b．リース業

経常収益は前年同期比2億39百万円増加し39億47百万円となり、セグメント利益は前年同期比91百万円増加し2億21百万円となりました。

c．その他

経常収益は前年同期比62百万円増加し6億49百万円となり、セグメント利益は前年同期比41百万円減少し55百万円となりました。

〔財政状態〕

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比690億円減少し4兆6,753億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比29億円減少し2,992億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、個人預金を中心に順調に増加した他、法人預金も増加したことから、前連結会計年度末比412億円増加し、当四半期連結会計期間末残高は3兆9,118億円となりました。また、譲渡性預金の当四半期連結会計期間末残高は2,703億円となりました。

貸出金は、中小企業や公共団体の他、個人のお客様のご要望に対して積極的にお応えしましたが、償還等により、前連結会計年度末比29億円減少し、当四半期連結会計期間末残高は2兆6,666億円となりました。

有価証券は、公共債の引き受けと資産運用としての債券購入等を行いました結果、前連結会計年度末比506億円増加し、当四半期連結会計期間末残高は1兆6,802億円となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の国内・国際業務部門別収支の状況は次のとおりとなりました。

資金運用収支は、国内業務部門が前年同期比27百万円減少の11,255百万円、国際業務部門が前年同期比439百万円増加の1,155百万円となり、合計では前年同期比411百万円増加の12,411百万円となりました。役務取引等収支は、国内業務部門が前年同期比225百万円増加の1,944百万円、国際業務部門が前年同期比2百万円減少の7百万円となり、合計では前年同期比222百万円増加の1,936百万円となりました。特定取引収支は、国内業務部門が前年同期比7百万円減少の2百万円、国際業務部門が前年同期比ほぼ横ばいの0百万円となり、合計で前年同期比7百万円減少の2百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門が前年同期比182百万円減少の837百万円、国際業務部門が前年同期比160百万円増加の1,037百万円となり、合計では前年同期比22百万円減少の1,874百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	11,283	716		11,999
	当第1四半期連結累計期間	11,255	1,155		12,411
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	12,414	954	37	13,331
	当第1四半期連結累計期間	12,460	1,453	45	13,869
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,131	237	37	1,331
	当第1四半期連結累計期間	1,205	297	45	1,457
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,719	4		1,714
	当第1四半期連結累計期間	1,944	7		1,936
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,647	14		2,661
	当第1四半期連結累計期間	2,895	15		2,911
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	928	18		947
	当第1四半期連結累計期間	950	23		974
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	10	0		10
	当第1四半期連結累計期間	2	0		2
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	10	0		10
	当第1四半期連結累計期間	2	0		2
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,019	877		1,897
	当第1四半期連結累計期間	837	1,037		1,874
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	4,158	906		5,064
	当第1四半期連結累計期間	4,254	1,388		5,643
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,138	28		3,166
	当第1四半期連結累計期間	3,417	350		3,768

(注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間1百万円、当第1四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の国内業務部門の役務取引は、役務取引等収益が前年同期比248百万円増加の2,895百万円、役務取引等費用が前年同期比22百万円増加の950百万円となり、その結果、役務取引等収支は前年同期比225百万円増加の1,944百万円となりました。

他方、国際業務部門の役務取引は、役務取引等収益が前年同期比1百万円増加の15百万円、役務取引等費用が前年同期比4百万円増加の23百万円となり、その結果、役務取引等収支は前年同期比2百万円減少の7百万円となりました。

以上の結果、役務取引等収支合計では、前年同期比222百万円増加の1,936百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,647	14	2,661
	当第1四半期連結累計期間	2,895	15	2,911
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	583	0	583
	当第1四半期連結累計期間	569	0	569
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	972	14	986
	当第1四半期連結累計期間	951	15	966
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	282		282
	当第1四半期連結累計期間	413		413
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	36		36
	当第1四半期連結累計期間	43		43
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	55		55
	当第1四半期連結累計期間	55		55
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	15	0	15
	当第1四半期連結累計期間	14	0	14
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	928	18	947
	当第1四半期連結累計期間	950	23	974
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	288	8	297
	当第1四半期連結累計期間	287	10	297

(注) 「国内業務部門」は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門特定取引の状況

当第1四半期連結累計期間の特定取引収益は、国内業務部門が前年同期比7百万円減少の2百万円となり、国際業務部門が前年同期比ほぼ横ばいの0百万円となりました。また、特定取引費用は、国内業務部門、国際業務部門ともに該当ありません。

この結果、特定取引収支合計では、前年同期比7百万円減少の2百万円となりました。なお、連結子会社での特定取引の損益はありません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	10	0	10
	当第1四半期連結累計期間	2	0	2
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	10		10
	当第1四半期連結累計期間	2		2
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間		0	0
	当第1四半期連結累計期間		0	0
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			

- (注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。
2 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,827,809	24,626	3,852,436
	当第1四半期連結会計期間	3,882,573	29,243	3,911,817
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,090,299		2,090,299
	当第1四半期連結会計期間	2,173,249		2,173,249
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,708,082		1,708,082
	当第1四半期連結会計期間	1,677,466		1,677,466
うちその他	前第1四半期連結会計期間	29,427	24,626	54,053
	当第1四半期連結会計期間	31,856	29,243	61,100
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	200,633		200,633
	当第1四半期連結会計期間	270,339		270,339
総合計	前第1四半期連結会計期間	4,028,443	24,626	4,053,070
	当第1四半期連結会計期間	4,152,912	29,243	4,182,156

- (注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,571,911	100.00	2,666,656	100.00
製造業	212,169	8.25	206,828	7.76
農業、林業	11,916	0.46	12,036	0.45
漁業	5,308	0.21	5,212	0.19
鉱業、採石業、砂利採取業	1,468	0.06	1,350	0.05
建設業	67,627	2.63	64,958	2.44
電気・ガス・熱供給・水道業	50,182	1.95	59,030	2.21
情報通信業	40,163	1.56	43,988	1.65
運輸業、郵便業	46,786	1.82	53,996	2.02
卸売業、小売業	305,924	11.89	308,748	11.58
金融業、保険業	111,162	4.32	107,771	4.04
不動産業、物品賃貸業	372,423	14.48	397,561	14.91
医療・福祉	146,735	5.71	143,466	5.38
その他サービス業	101,684	3.95	99,995	3.75
地方公共団体	392,155	15.25	437,772	16.42
その他	706,201	27.46	723,940	27.15
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,571,911		2,666,656	

(注) 「国内」とは、当行の国内店及び連結子会社であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	482,858,000
計	482,858,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	230,755,291	同左	東京証券取引所 第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株。
計	230,755,291	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		230,755		18,128		8,133

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 264,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,495,000	229,495	
単元未満株式	普通株式 996,291		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	230,755,291		
総株主の議決権		229,495	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株及び300株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式888株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1番地	264,000		264,000	0.11
計		264,000		264,000	0.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	294,806	196,121
コールローン及び買入手形	147	8,731
買入金銭債権	806	893
特定取引資産	1,830	1,834
金銭の信託	4,942	4,949
有価証券	1,629,695	1,680,295
貸出金	¹ 2,669,577	¹ 2,666,656
外国為替	4,479	4,500
リース債権及びリース投資資産	23,873	24,229
その他資産	62,672	34,491
有形固定資産	54,219	55,150
無形固定資産	6,517	6,410
退職給付に係る資産	1,578	1,717
繰延税金資産	372	351
支払承諾見返	9,634	9,440
貸倒引当金	20,804	20,458
資産の部合計	4,744,349	4,675,315
負債の部		
預金	3,870,534	3,911,817
譲渡性預金	326,004	270,339
債券貸借取引受入担保金	74,894	67,293
特定取引負債	591	601
借入金	56,060	56,431
外国為替	34	62
その他負債	77,489	36,991
役員賞与引当金	78	-
退職給付に係る負債	8,823	8,793
偶発損失引当金	395	387
睡眠預金払戻損失引当金	852	788
繰延税金負債	11,835	8,194
再評価に係る繰延税金負債	4,886	4,882
支払承諾	9,634	9,440
負債の部合計	4,442,115	4,376,023
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
利益剰余金	219,635	224,956
自己株式	141	144
株主資本合計	245,756	251,074
その他有価証券評価差額金	55,519	46,436
繰延ヘッジ損益	5,614	4,897
土地再評価差額金	6,058	6,050
退職給付に係る調整累計額	1,512	1,388
その他の包括利益累計額合計	54,450	46,199
非支配株主持分	2,026	2,018
純資産の部合計	302,233	299,292
負債及び純資産の部合計	4,744,349	4,675,315

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	22,868	27,928
資金運用収益	13,331	13,869
(うち貸出金利息)	8,927	8,701
(うち有価証券利息配当金)	4,307	4,989
役務取引等収益	2,661	2,911
特定取引収益	10	2
その他業務収益	5,064	5,643
その他経常収益	1,801	5,501
経常費用	15,594	17,950
資金調達費用	1,333	1,459
(うち預金利息)	380	415
役務取引等費用	947	974
その他業務費用	3,166	3,768
営業経費	10,069	10,926
その他経常費用	77	821
経常利益	7,273	9,978
特別利益	151	2
固定資産処分益	49	2
負ののれん発生益	101	-
特別損失	3	105
固定資産処分損	3	0
減損損失	-	104
税金等調整前四半期純利益	7,421	9,876
法人税、住民税及び事業税	1,902	3,006
法人税等調整額	593	185
法人税等合計	2,496	3,191
四半期純利益	4,925	6,684
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失()	22	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,902	6,695

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	4,925	6,684
その他の包括利益	1,577	8,239
その他有価証券評価差額金	2,559	9,079
繰延ヘッジ損益	1,031	716
退職給付に係る調整額	50	123
四半期包括利益	6,502	1,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,472	1,547
非支配株主に係る四半期包括利益	29	7

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当ありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当ありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	550百万円	537百万円
延滞債権額	44,800百万円	43,509百万円
3ヵ月以上延滞債権額	22百万円	44百万円
貸出条件緩和債権額	15,976百万円	15,856百万円
合計額	61,350百万円	59,947百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
株式等売却益	832百万円	4,325百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	991百万円	1,230百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,152	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,382	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	19,098	3,419	22,517	350	22,868		22,868
セグメント間の内部 経常収益	74	288	363	237	600	600	
計	19,173	3,707	22,881	587	23,468	600	22,868
セグメント利益	7,088	130	7,218	96	7,315	41	7,273

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等
あります。

3 セグメント利益の調整額 41百万円には、セグメント間取引消去 41百万円等が含まれております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、負ののれん発生益の計上額に重要性が乏しいため、記載を省略して
おります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	23,901	3,631	27,532	396	27,928		27,928
セグメント間の内部 経常収益	73	316	390	253	643	643	
計	23,975	3,947	27,922	649	28,572	643	27,928
セグメント利益	9,738	221	9,959	55	10,015	36	9,978

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等
あります。

3 セグメント利益の調整額 36百万円には、セグメント間取引消去 37百万円等が含まれております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略して
おります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	21.26	29.05
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,902	6,695
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,902	6,695
普通株式の期中平均株式数	千株	230,525	230,487

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月5日

株式会社 肥 後 銀 行
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト - マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深 田 建 太
郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社肥後銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社肥後銀行及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。